



2025年11月28日

各位

上場会社名 B I P R O G Y株式会社
代表者名 代表取締役社長 齊藤 昇
(コード番号 8056 東証プライム)
問合せ先 広報部長 滝澤 素子
(TEL 03-5546-4111)

**カタリナマーケティングジャパン株式会社の親会社である
Yosemite 1 株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ**

当社は、2025年11月28日開催の取締役会において、以下のとおり、カタリナマーケティングジャパン株式会社（以下、CMJ社）の発行済株式の100%を保有する、Yosemite 1 株式会社（以下、Yosemite 1）の全ての発行済株式を取得し、Yosemite 1 を子会社化することについて決議し、D Capital 1号投資事業有限責任組合との間で株式譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式取得に伴い、Yosemite 1 は、2026年1月6日を効力発生日として、CMJ社との間で、CMJ社を吸収合併消滅会社とし、Yosemite 1 を吸収合併存続会社とする吸収合併を行った上で、Yosemite 1 の商号を「カタリナマーケティングジャパン株式会社」に変更する予定とのことです。

1. 株式の取得の理由

BIPROGYグループ（以下、当グループ）は、社会変化に対する先見性・洞察力、ICTを核としたテクノロジー、そして多様なビジネスパートナーとのエコシステム形成を掛け合わせることで、社会的価値を創出するグループへの変革を目指しております。当グループが定める「コア事業」の中でも、基幹ソリューションやインフラサービスの提供・運用を通じて培ってきた「徹底した顧客・業務理解」という強みを活かし、5つの注力領域（注1）に経営資源を集中することで、提供価値と収益性の向上を図っています。また、財務・投資戦略として、成長に向けた投資を優先すべく、インオーガニック戦略を推進するための仕組みと投資案件のパイプラインを構築しております。その中でもリテール領域は、特に当グループ成長の牽引役として位置づけており、2030年度に企業価値1兆円の達成を目指す中核分野として、事業強化を進めています。具体的には、「店舗デジタル（有店舗）」、「D2C（注2）」、「CX（注3）」、そしてこれらを連携させる「OMO（注4）」の4領域において、サービスビジネスの拡充を図っており、既存の基幹系ビジネスに加えて、AIやデータ活用を軸とした新たなサービス群の展開を進めています。

こうした背景のもと、当社はリテールメディア市場において高いシェアと成長性を有するCMJ社の買収のための株式取得を決定いたしました。CMJ社は、食品スーパー及びドラッグストア市場における国内最大級のリテールメディアネットワークを構築しており、生活者、小売、メーカーが連携する業界横断型のマーケティング支援を展開しています。2025年には新ブランド「AOUMI（アオウミ）」を立ち上げ、リテールメディア市場におけるトップブランド企業として、更なる成長が期待される企業です。

CMJ社の子会社化により、CMJ社が取引先の小売企業様よりお預かりしている全国規模の購買データを通じて店頭でのソリューション展開を可能にするメディアプラットフォームを獲得することが可能です。これは、当社のマーケティング事業領域における生活者及び購買起点のソリューションを加速させます。また、当社が展開するCoreCenter for RetailやAI-Order Foresight、BIPROGY ESL SaaSなどの店舗DX関連サービスとCMJ社のソリューションとの融合により需要予測から販促最適化、需要や販促計画に基づく発注の自動化等、流通業界全体の課題解決を支援するサービスの展開も期待されます。

今後は、CMJ社のリテールメディアネットワークと、当グループのアセットを活かして、両社の強みを融合

した新たなサービス展開や、AI 企業との連携によるプラットフォームの高度化、アジアを中心としたグローバル展開など、事業拡張の可能性を広げてまいります。

以上のように、両社の新たな収益機会の獲得及び企業価値向上が見込まれることから、CMJ 社を当社の連結子会社とすることといたしました。

注1:「ファイナンシャル」「リテール」「エネルギー」「モビリティ」「OT インフラ」を、コア事業の注力領域として位置づけています。

注2: Direct to Consumer の略。通販/EC 領域を指す。

注3: Customer Experience の略。

注4: Online Merges with Offline の略。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	Yosemite 株式会社			
(2) 所 在 地	東京都港区南青山3丁目1番3号スプライン青山東急ビル3階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 仁木 準			
(4) 事 業 内 容	(1) 会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 (2) 経営コンサルティング (3) 前各号に付帯関連する一切の業務			
(5) 資 本 金	1万円			
(6) 設 立 年 月 日	2022年11月7日			
(7) 大株主及び持株比率	D Capital 1号投資事業有限責任組合 100%			
(8) 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
連 結 純 資 産		一百万円	2,619百万円	2,494百万円
連 結 総 資 産		一百万円	17,974百万円	18,235百万円
連 結 売 上 高		一百万円	9,632百万円	9,979百万円
連 結 営 業 利 益		一百万円	△249百万円	438百万円
当 期 純 利 益		一百万円	△784百万円	△128百万円

3. カタリナマーケティングジャパン株式会社の概要

(1) 名 称	カタリナマーケティングジャパン株式会社		
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号 住友不動産虎ノ門タワー33階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 Sean Chu		
(4) 事 業 内 容	実購買データをベースとした各種マーケティングサポート		
(5) 資 本 金	10百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1999年7月13日		
(7) 大株主及び持株比率	Yosemite 株式会社 100%		
(8) 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態							
決算期		2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期			
純	資	産	3,748百万円	4,205百万円	4,185百万円		
総	資	産	6,377百万円	17,940百万円	18,213百万円		
売	上	高	8,500百万円	9,632百万円	9,979百万円		
営	業	利	益	686百万円	△348百万円	447百万円	
当	期	純	利	益	243百万円	△690百万円	△20百万円

注) 2023年12月期に関しては、2023年7月末に当時完全子会社であったCMJ社との吸収合併を実施したYosemite2株式会社の、2023年1月から同年7月までの単体財務数値、同年8月から12月までの吸収合併後のCMJ社の単体財務数値、並びに吸収合併前のCMJ社の2023年1月から同年7月までの単体財務数値の合計値を記載しております。

4. 株式取得の相手先の概要

(1)	名	称	D Capital 1号投資事業有限責任組合																												
(2)	所	在	地	東京都港区南青山三丁目1番3号																											
(3)	設	立	根	拠	等	投資事業有限責任組合法																									
(4)	組	成	目	的	株式の取得及び保有																										
(5)	組	成	日	2021年10月1日																											
(6)	出	資	の	総	額	開示を受けておりません																									
(7)	出	資	者	・	出	資	比	率	・	出	資	者	の	概	要	国内の機関投資家等															
(8)	業	務	執	行	組	合	員	の	概	要	名	称	DC1号GP投資事業有限責任組合																		
											所	在	地	東京都港区南青山三丁目1番3号																	
											代	表	者	の	代	表	者	の	氏	名	D Capital株式会社 代表取締役 仁木 準										
											事	業	内	容	投資組合等に対する出資																
(9)	当	社	と	当	該	フ	ァ	ン	ド	と	の	間	の	関	係	当	社	と	当	該	フ	ァ	ン	ド	と	の	間	の	関	係	該当なし
																当	社	と	業	務	執	行	組	合	員	と	の	間	の	関	係

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異	動	前	の	所	有	株	式	数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0%)
(2)	取	得	株	式	数	325,100株 (議決権の数:325,100個)				
(3)	取	得	価	額	Yosemite1の普通株式 約39,700百万円 アドバイザー費用等(概算額) 800百万円 合計 約40,500百万円					
(4)	異	動	後	の	所	有	株	式	数	325,100株 (議決権の数:325,100個) (議決権所有割合:100%)

6. 日 程

(1) 取締役会決議日	2025年11月28日
(2) 契約締結日	2025年11月28日
(3) 株式譲渡実行日	2026年1月6日(予定)

7. 今後の見通し

本件株式取得による今期の当社連結業績に与える影響については現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上